

自然エネルギー信州ネット

平成23年度第2回運営会議 次第

日時：平成23年（2011年）9月22日（木）

14:00～（2時間程度）（13:30開場）

場所：長野県職員センター

1 開会

2 あいさつ

3 会議事項

（1）公募事業への申請及び普及モデルについて

- ・『長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業』

- （長野県県民協働・NPO課）

- ・『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』

- （環境省）

（2）専門部会について

- ・ワークショップについて

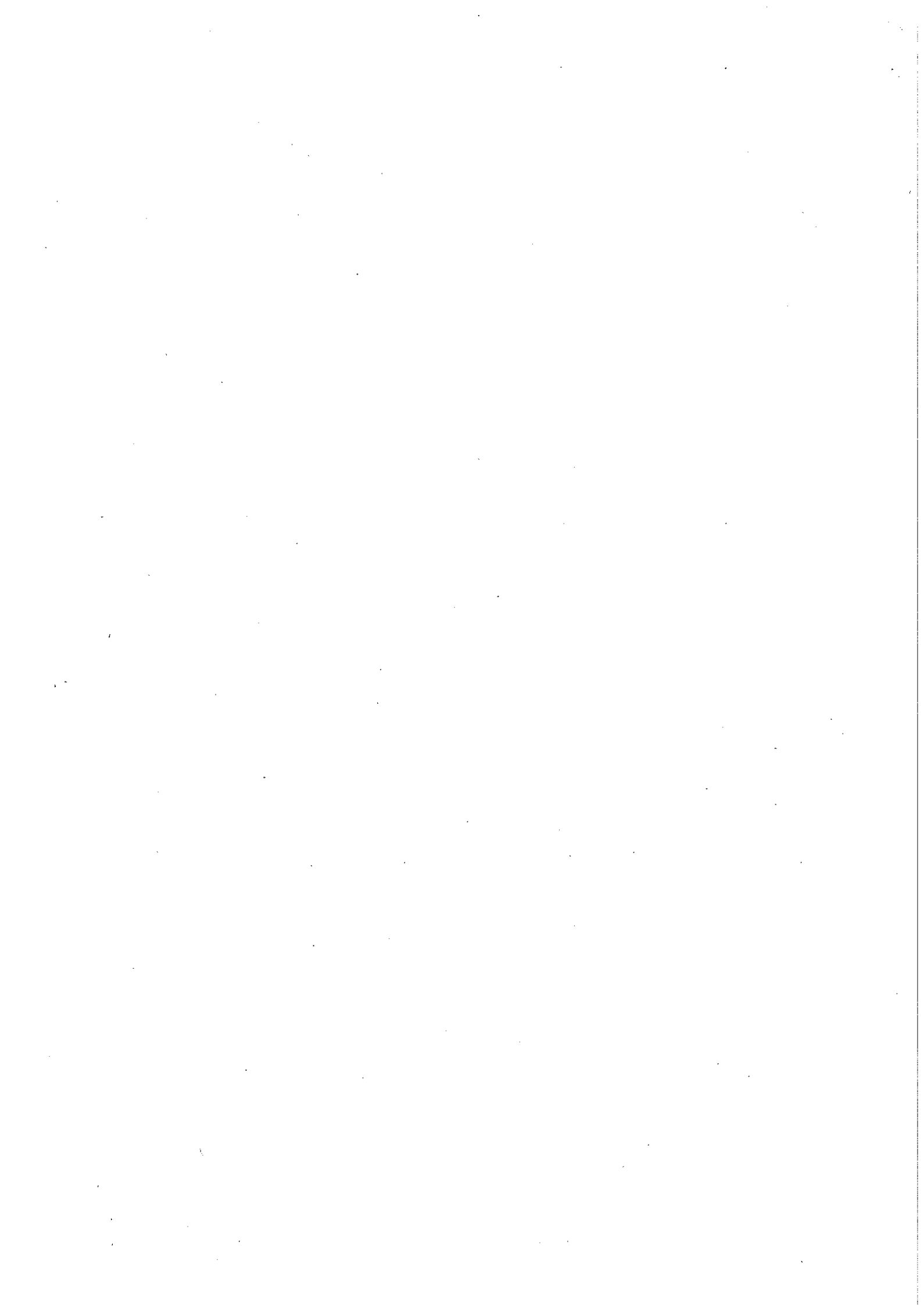
- ・県補正予算事業について

（3）地域協議会への活動資金の配分について

（4）地域協議会の準備状況について

4 その他

5 閉会



平成23年度 自然エネルギー信州ネット 事業申請区分け表 (案)

2011/09/22

区分	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業 (新しい公共支援事業)	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業 (緊急雇用創出事業)	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業 (緊急雇用創出基金)	地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務	新しい公共の場づくりのためのモデル事業 (新しい公共支援事業)
国所管	内閣府	長野県	長野県 (緊急雇用創出基金)	環境省	内閣府
県所管	温暖化対策課	温暖化対策課	温暖化対策課	—	県民協働NPO課
事業の趣旨	地域の課題に対して横断的な対応により社会イノベーションを推進	専門的な技術知識を収集するとともに、その知識を共有するための技術部会を設置、	温暖化対策課	組織化と人材育成により、地域住民が参画できる再生可能エネルギー事業の立ち上げを促進	多様な担い手が協働して自ら地域課題解決に当たるための仕組みの試行
事業主体	長野県	長野県	長野県	長野県環境保全協会	自然エネルギー信州ネット
実施手法	委託	委託	委託	委託	補助 (10/10)
事業費	750万円 (予算化済)	1709万円(9月議会)	1709万円(9月議会)	998万円 (予定)	100~1000万円
実施方法 (フロー)	県一 (委託) → 信州ネット	県一 (委託) → 信州ネット	県一 (委託) → 信州ネット	国一 (委託) → 県環境保全協会 実施: 信州ネット	県一 (補助) → 信州ネット
適用可能事業	地域協議会の設立支援と自然エネルギー普及モデル構築	技術部会の新設	技術部会の新設	地域協議会の設立支援、人材育成・助言	エネルギー自給が可能な地域づくりなど
事業内容 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 県協議会の組織体制の構築 (会設立、事務局など) 地域協議会の設立支援 普及モデルの調査、検討と構築 	太陽光、小水力、バイオマス、地熱などのテーマ別の技術部会 県産機器製造等の開発、製造 広報活動 (ホームページなど) 技術スタッフ雇用3名予定 技術支援・広報スタッフ3名予定	<ul style="list-style-type: none"> 事業化計画検討 初期投資ゼロによる自然エネルギー普及事業、ソーラー年金の具体化検討 地域協議会 (特定事業型) の人材育成/地域協議会メンバー派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 地域個別のエネルギー自給が可能 な事業計画をとりまとめ、一本化して応募。 長野、須坂、木島平の3協議体 特定事業型への移行を前提とした支援を行うことも想定できる。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー自給が可能な地域づくりなど 地域個別のエネルギー自給が可能 な事業計画をとりまとめ、一本化して応募。 長野、須坂、木島平の3協議体 特定事業型への移行を前提とした支援を行うことも想定できる。
事業期間	H23. 8~H24. 3. 15 (7. 5ヶ月)	H23. 11~H24. 3	H23. 11~H24. 3	H23. 9~H24. 2. 14 (5ヶ月)	H23. 10下旬~H24. 3 (5ヶ月)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ※設立総会時の収支計画に計上済 ※委託契約 (8/25 契約) 	<ul style="list-style-type: none"> ※8月26日締め切り ※採択 10月上旬に公表 	<ul style="list-style-type: none"> ※8月26日締め切り ※採択 10月上旬に公表 	<ul style="list-style-type: none"> ※9月9日締め切り 	<ul style="list-style-type: none"> ※9月9日締め切り

平成 23 年度 新しい公共の場づくりのモデル事業について

- 1 申請者 自然エネルギー信州ネット
- 2 申請日 平成 23 年 9 月 8 日 (木)
- 3 申請内容
 - (1) 事業名 「環境・防災の地域づくりを進める自然エネルギーの地産地消プロジェクト」
 - (2) 内容 ①長野市における自然エネルギーの地産地消モデルプロジェクト
『木質ペレットストーブの初期投資ゼロシステム事業のモデルの構想』
②木島平村における小水力発電による地域社会の参画モデルの構築
③須坂市における自然エネルギー見える化集計システム及び非常用電源システムの技術開発及び普及モデルプロジェクト
 - (3) 金額 9, 970 千円
 - (4) 事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
- 4 申請時の要件
 - ・市町村との連携した協議会
 - ・県、地方事務所との連携した協議会
 - ・NPO等との連携した協議会
 - ・5 団体以上の構成メンバー
 - ・収支管理のできる事務局体制
 - ・採択後、実施が可能か
 - ・補助金が複数按分後、減額されても可能か
 - ・地域エネルギー、自然エネルギーを対象としているか
- 5 今後の実施方法

事業の採否は 9 月補正予算成立後、10 月 20 日頃を予定、これまでに以下の事項を準備されたい。

 - (1) 事業毎に協議会の立ち上げ
 - (2) 構成員の役割分担の明確化
(責任体制：実行主体が中心に担うのが望ましい)
(行政の立ち位置の明確化、事業内容の構成員間での共有)
 - (3) ハードが伴う場合は、耐用年数期間の管理体制の明確化
 - (4) 現段階で、県（温暖化対策課）が信州ネットのメンバーとして入っているため、全県区で参画しているが、今後は関係地方事務所と連携し実施していくこととなる。(関係地方事務所は、実施段階で参加可能)

地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務の採択について

- 1 事業名 平成 23 年度 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務
- 2 主管省庁 環境省
- 3 申請者 社団法人 長野県環境保全協会（自然エネルギー信州ネット）
長野市新田町 1 5 1 3 - 2
- 4 採択日 平成 23 年 9 月 16 日（金）
- 5 事業概要
 - (1) 趣旨
組織化や人材育成の支援により地域住民が参画による再生可能エネルギー事業の
立ち上げを促進。
 - (2) 事業内容
 - 事業化計画の検討（信州ネット専門部会の中で検討）
初期投資ゼロによる自然エネルギー普及事業、ソーラー年金事業の具体化に
向けた検討
 - コーディネーター等の人材育成
（地域協議会の人材育成のためのメンター派遣、セミナー開催）
 - (3) 事業期間
平成 23 年度から平成 25 年度（3 ヶ年）

自然エネルギー信州ネットにおける専門部会 立ち上げに向けた今後の進め方（案）

1. 専門部会の提案の募集

募集は随時行い、実施内容、実施体制、実施費用等が固まったものから順次立ち上げていく。

2. 専門部会設置の手続き

(1) 専門部会の募集

- ・提案された専門部会について、事務局の方で定期的に分類、整理をし、会員に提示。
- ・提案された専門部会について、適時ワークショップ等を開催し、具体的な内容について意見交換を行う。

(2) 専門部会の立ち上げ準備

- ・ワークショップを踏まえて提案者及び事務局との協働で整理をした専門部会案について、各専門部会毎に運営メンバーの立候補、推薦を募る。
- ・立候補した及び推薦された運営メンバーにより、専門部会の検討事項を整理するとともに、部会の運営体制案（予定開催数、部会の進め方、部会運営にあたって費用が要する場合においては費用分担の在り方等）を作成。
- ・平成23年度に関しては、技術部会として立ち上げられるものについては、担当の事務局スタッフを配置するとともに、部会長の運営に係る業務の費用弁償及び部会運営に必要な経費の負担を行う。

(専門部会の構成員)

運営メンバー：専門部会の運営にあたって、実際の検討事項を整理、メンバーを募り、検討を進めるなどの専門部会の検討の事務局的作用を担う会員。運営メンバーは最低一人、可能であれば複数とする。

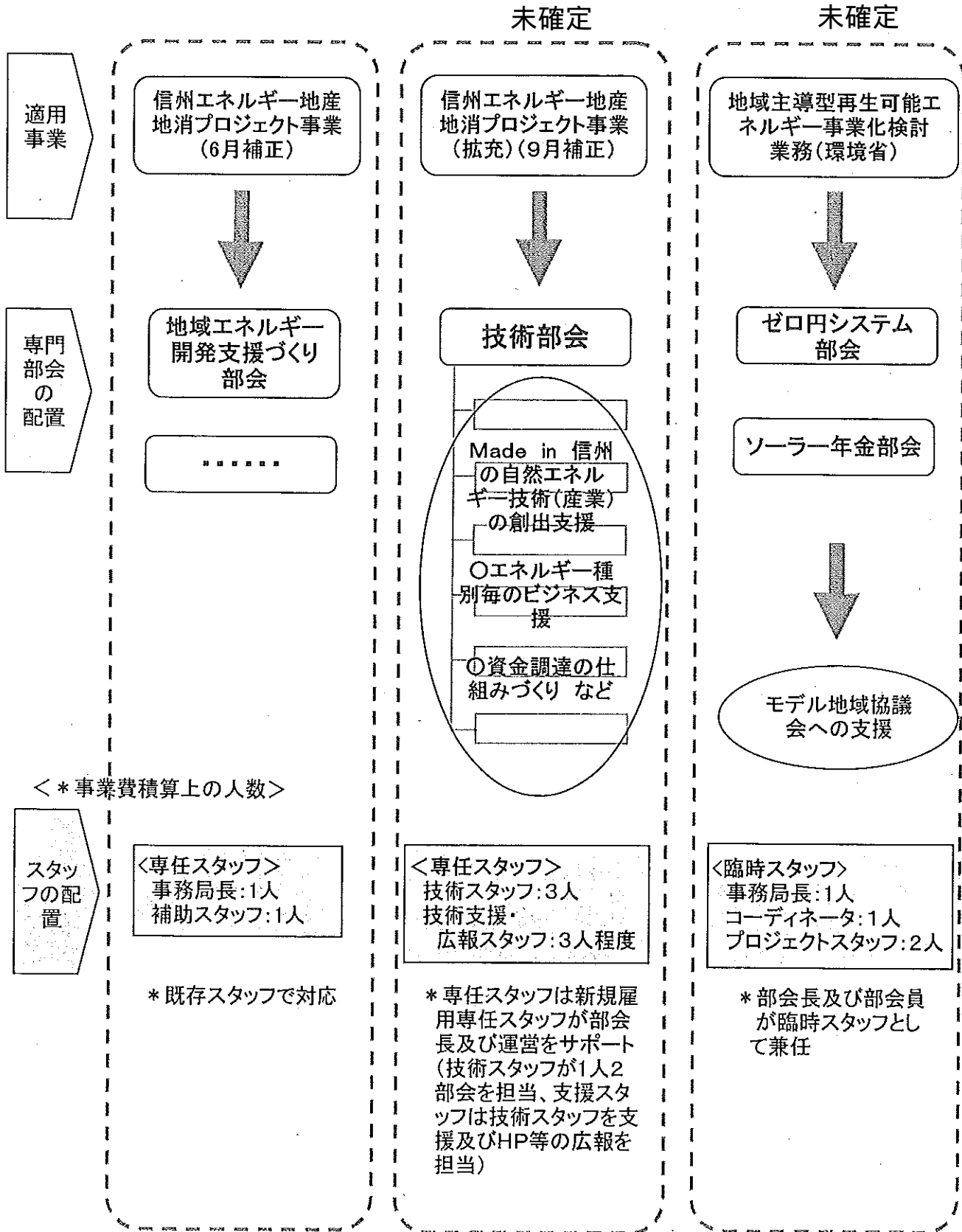
参加メンバー：専門部会のテーマに関心がある又は自らも当該テーマについて事業を実施又は参加することに関心がある会員など

アドバイザー：専門部会のテーマに知見、技術、関係のある者、団体、アドバイザーについては会員に限定しない。

(3) 専門部会の設置

- ・運営メンバーにより作成された運営案を事務局に提出し、運営会議で諮り、設置の可否を決定。
- ・設置が決まった専門部会について広く参加メンバーを募る。
- ・専門部会の運営にあたっては、運営メンバーのほか、部会長を決定。部会長は、運営会議の理事として推薦。
- ・専門部会の開催予定、検討内容については、適時信州ネットのHPで公開。

自然エネルギー信州ネット専門部会の設置運営(案) (事業別割付)



地域エネルギー開発支援システムづくり部会について

1. 背景、意義

長野県における地域資源を活用した自然エネルギーの普及を進めていくためには、国による全量買い取り制度等の制度に加え、長野県の地域特性を踏まえた地域独自の支援の仕組みや施策づくりが重要である。一方、現在、長野県においては、来年度末に予定をしている地球温暖化対策再構築に向けた検討が始められているところである。

そこで、地域協議会等における長野県における自然エネルギー事業の検討にあたって生じた課題を踏まえ、長野県として開発していくことが望ましい自然エネルギーの導入普及の支援のシステムや施策・制度の提案を行っていくことが重要である。

2. 部会での検討事項案

- (1) 自然エネルギーの導入インセンティブ方策の検討
- (2) 自然エネルギー導入にあたっての制度的課題の洗い出し
- (3) 地域における自然エネルギー事業の支援の仕組みの検討

3. 部会メンバーイメージ

自然エネルギーの地域エネルギー開発支援システムづくりに関し関心のある者。自然エネルギー導入にあたっての制度的な課題を有している関係者等

4. 部会の位置づけ、役割

- ・国及び長野県等における自然エネルギー推進施策の検討に対し提案を行っていく。
- ・自然エネルギー信州ネットのビジネスモデルの検討も視野にあてる。

新しい公共支援事業・長野県提案

「地域の資金を活用した地域協働の再生可能エネルギー普及モデルの構築事業」

課題

【世界】
温暖化の進展
エネルギー危機
エネルギー紛争
エネルギーと貧困

【長野県】
地域資金の域外流出(5.6兆円)
エネルギー域外依存(1,000億円)
地域経済の停滞
少子高齢化・過疎化

【日本】
エネルギーの外国依存
低成長経済
少子高齢化

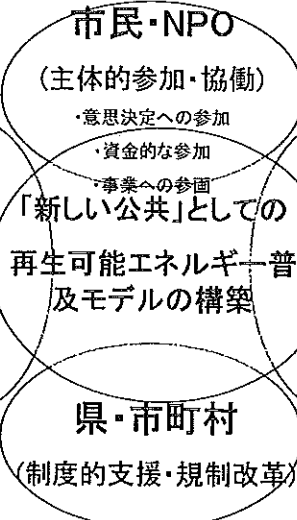
県民の「新しい公共」を担う高い意識

長野県の先行取組
(おひさま進歩エネルギー)



・エネルギー
・お金
・人(雇用)
の地域内循環

大学
(人材育成・知的貢献)



新しい潮流

○自然エネルギー「第4の革命」
○エネルギーの地域分散化

○日本の立ち遅れ
・自然エネルギーの普及と投資

国における支援的動き

- 再生可能エネルギー全量買取制度
- 緑の分権改革推進事業
- 再生可能エネルギー地域推進体制構築事業
- 環境未来都市構想
- 総合改革特区 など

「地域の資金を活用した地域協働の再生可能エネルギー普及モデルの構築事業」

長野県内の自然エネルギー推進のプラットフォームづくり

自然エネルギー信州ネット

【構成員】

市民、NPO、地域協議会、地域企業、地域金融機関、大学、市町村、県

【事業内容】

○再生可能エネルギー普及支援

資金 ネットワーク

地域協議会(初期12地域を想定)

【構成員】

市民、NPO、地域企業、地域金融機関、行政等

【実施事業】

地域イノベーション事業構築

地域エネルギー開発支援システムづくり

県内調達システム(一定比率を長野県内から調達する仕組み)の構築

域内の製品、部品、資金、人材、サービスの活用→地域活性化

長野独自の再生可能エネルギー導入インセンティブの検討

地域の再生可能エネルギーの普及拡大の加速化

地域エネルギーへの市民参加による社会的課題の解決(地域イノベーション事業)

地域の再生可能エネルギーに地域住民が主体的に参加・出資することで、社会的課題の解決に繋がる社会モデルを構築する。

(事業イメージ)
ゼロ円システム
(初期投資ゼロで太陽光、太陽熱等の設備を設置できる仕組みの県内普及)

ソーラー年金
(9年間年金として一定額を支払い、その後は売電の一定額を年金として普及する仕組み)

行政の役割

- 市町村: 地域協議会の運営サポート
- 県: 制度的な基盤検討、総合改革特区の申請
- 国: 再生可能エネルギーの全量買取制度等の構築

初期投資ゼロによる自然エネルギー事業検討部会について

1. 背景、意義

自然エネルギーの普及を阻む主要な要因は、多額の初期投資の負担である。一方、長野県内には、初期投資ゼロで自然エネルギーの普及を促進する先進事例があり、それらの経験を生かしながら、初期投資の負担を緩和し、自然エネルギー供給設備設置により得られるメリット、価値を通じて、投資回収を行う全県レベルの普及の仕組みづくりを検討していくことが有効である。これにより、初期投資に対する補助金や金融機関からの借り入れ等によっても導入することができない幅広い県民層に対して自然エネルギーを導入できる仕組みを整えるとともに、確実に発電又は熱利用できる場所に効果的な設置を行うことで、県民にとって自然エネルギーの信頼性を高めるビジネスモデルを構築する。初期投資ゼロによる自然エネルギー普及事業については、太陽光、太陽熱、木質バイオマス（薪・ペレット）を対象とする。

2. 部会での検討事項イメージ

初期投資ゼロ事業及びソーラー年金の事業を立ち上げることを検討している地域コーディネーター（地域協議会の呼びかけ人・世話人、地域協議会の事務局を担っていく中心メンバー）を募集。

当該地域コーディネーターが地域（全県を対象にするものも含む。）において事業を立ち上げていくことを目的に、当該コーディネーターの人材育成と地域協議会等の場づくりの支援として信州ネット内に「初期投資ゼロ事業部会」及び「ソーラー年金部会」を立ち上げる。

(1) 初期投資ゼロ事業部会のイメージ

県内における初期投資ゼロ事業の先進事例の詳細なビジネスモデル、市民出資等の資金調達手法の学びの場の提供、地域コーディネーターの地域における事業構想づくりに対する共同検討、アドバイスの支援、地域コーディネーターの事業立ち上げ検討にあたっての事業パートナーのマッチング

(2) ソーラー年金部会のイメージ

個別住宅以外の中規模以上の太陽光事業及び水力等その他の自然エネルギーについての市民出資事業モデルの具体的なビジネスモデルについて検討を行う。その一例が、一定期間、市民が年金のような形で市民出資を行い、一定期間後には売り上げ収入の一部を配当として出資者に還元する「ソーラー年金」の仕組みを想定している。当該ビジネスモデルについて、具体的な場所を想定した収支計画等のビジネスプランを検討する。

3. 部会メンバーイメージ

地域コーディネーター、太陽光発電・太陽熱メーカー等関係事業者、金融機関、市民出資や同種の事業の経験をもつ団体、ゼロ円システムの導入を検討する地域協議会関係者、県、ゼロ円システムの導入に関心をもつ市町村。

具体的な事業化につなげるといった観点から、部会の参加者は、県内のゼロ円システムの構築及び実施に参画する意図を有する者に限ることとするが、その成果は広くネットの会員に共有するものとする。

4. 部会の位置づけ、役割

- ・ゼロ円システムの実践者と今後実践を検討する関係者の間をつなぎ、双方の連携により採算性の高いビジネスモデルを構想する。
- ・ゼロ円システムを行う事業主体と太陽光発電等の設置場所を提供する者との間をつなぎ、新しい自然エネルギービジネスの事業化につなげる。
- ・当該部会で構想されたビジネスモデルの実践の際、ビジネス展開に必要な広報・普及活動を行う。

信州エネルギー地産地消プロジェクト事業の拡充

<「Made in 信州」自然エネルギー技術（産業）創出支援>

（緊急雇用創出事業）

温暖化対策課

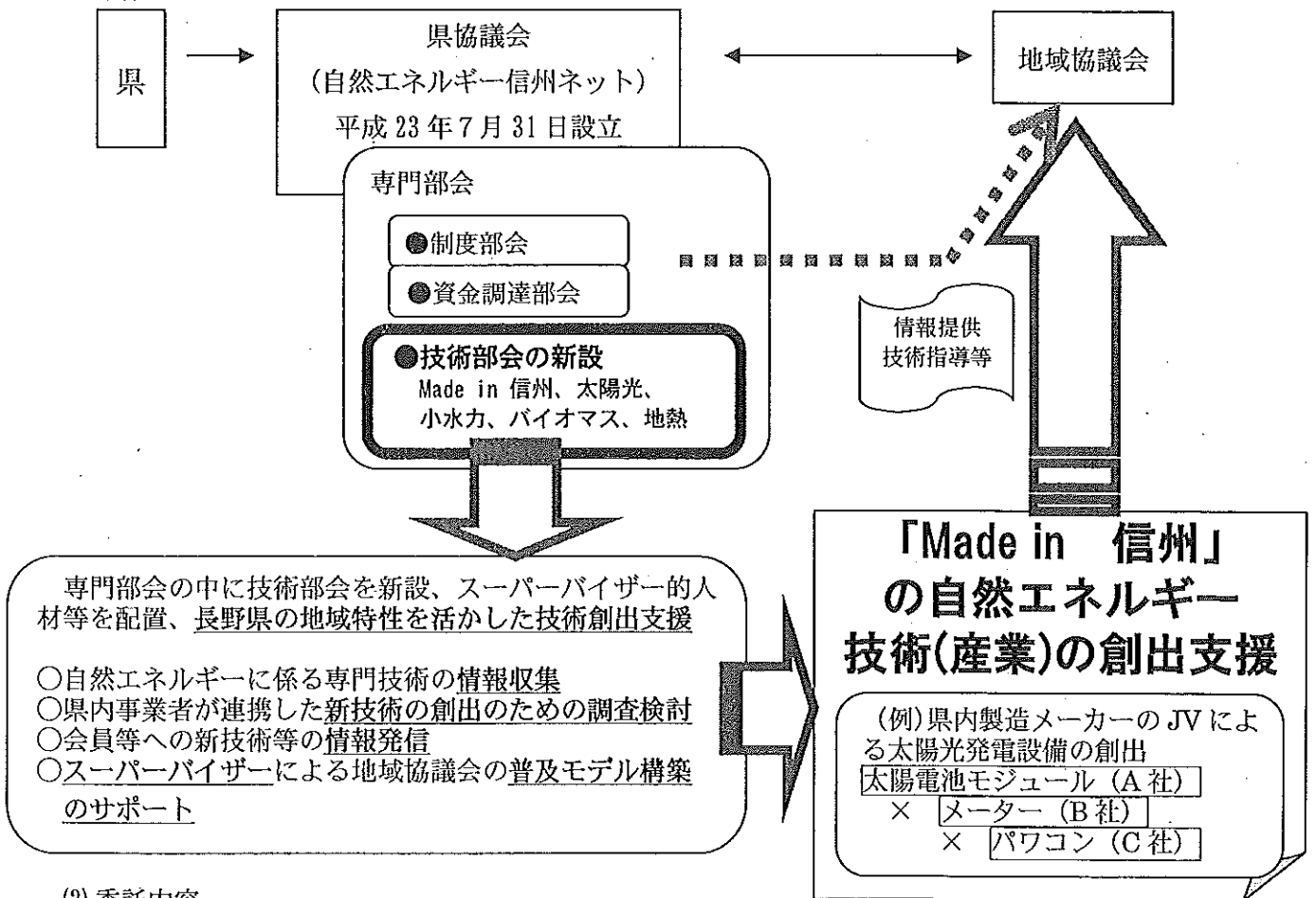
1 目的

地域が協働した「新しい公共」が主体となり実施する地産地消による自然エネルギーの普及モデルの検討・構築を更に推進するため、長野県の地域特性に応じた自然エネルギーの普及に必要な専門的な技術知識を収集するとともに、その知識を広く共有するための技術部会を新たに設置運営する。

これらを通じて、「Made in 信州」の自然エネルギー技術（産業）の創出支援等を行うとともに、地域社会の持続的発展を図る。

2 事業概要

(1) 事業フロー



(2) 委託内容

地産地消による自然エネルギーの普及モデルの検討・構築を更に推進するための技術部会の立ち上げ及び運営。

3 事業内容等

(1) 新規雇用者

① 技術スタッフ 3名

エネルギーに関する専門的知識を活用して、各技術部会を立ち上げるとともに、効果的な運営が行なわれるよう総合調整を行う。

② 技術支援・広報スタッフ 3名

各技術部会の立ち上げにあたって、技術スタッフの補助を行なうとともに、技術部会に関する情報の発信や、部会の円滑な運営に必要な支援を行なう。

(2) 技術部会の設立・運営（太陽光、小水力、バイオマス、地熱、県産機器製造部会）

- ・「Made in 信州」自然エネルギー技術（産業）の創出支援
（自然エネルギー機器の県内での開発・生産など）
- ・組織体制の確立、長野県の地域特性を活かした技術の検討及び普及
- ・自然エネルギーの普及に係る情報収集、ホームページ等による情報の発信

4 9月補正予算要求額

委託料 17,095千円（財源：緊急雇用創出基金）

自然エネルギー信州ネット

部会づくりワークショップ 次第 (案)

日時：平成 23 年 (2011 年) 9 月 29 日 (木)

13:30 開始～ (16:30 終了予定)

場所：長野県職員センター 2 階大会議室

長野県長野市中御所岡田町 131-6 (地図裏面)

当日連絡先：事務局 080-2383-0565

※ファシリテータ：傘木宏夫氏 (NPO 地域づくり工房)

※集合時刻以外は、進行状況に応じて時刻変更することがあります。あらかじめご承知ください。

13:30 開会

13:30～13:40 趣旨説明 (専門部会の位置づけ、本日の進め方)

13:40～14:00 グループ分けと自己紹介

技術 (太陽光、太陽熱、バイオマス、風力、水力、地熱)、普及、マネジメント、政策 etc.

14:00～14:45 グループ毎に研究テーマの議論 (前半)

14:45～15:00 各グループの検討状況の交流 (各テーブルを巡って)

15:00～15:15 休憩

15:15～16:00 グループ毎に研究テーマの議論

16:00～16:20 各グループの検討状況の発表

16:20～16:30 まとめ

自然エネルギー信州ネット 地域協議会に関する状況調査シート (1/2)

記入シートは2ページです。3ページ目に募集要項があります。ご覧ください。

氏名	
所属	
提出日	
<p>■地域協議会のタイプはどれですか？ ※1, 2いずれかに○ (該当しない場合は3に記入)</p> <p>1. ネットワーク型 2. 特定事業型</p> <p>3. その他 (具体的に)</p>	
<p>■地域協議会の名称を記入ください。 設立前は(案)でも可</p> <p>名称:</p>	
<p>■この地域協議会はこれから設立するものですか？</p> <p>1. すでに設立し、活動している団体 → 平成 年 月設立</p> <p>2. これから新たに設立する団体 ↓次の項目を記入ください。</p>	
<p>■設立までのスケジュールまたは見通しを記入ください。</p> <p>設立予定：平成 年 月 日</p> <p>設立までの予定</p>	
<p>■地域協議会の構成員 (具体名) または募集範囲を記入ください</p>	
<p>■設立・運営にあたっての懸案事項、相談したいことがありましたら自由に記入ください。</p>	

自然エネルギー信州ネット 地域協議会に関する状況調査シート (2/2)

記入シートは2ページです。3ページ目に募集要項があります。ご覧ください。

■地域協議会で予定、または想定している事業概要を記入ください。

■地域協議会で予定、または想定している予算概要を記入ください。

■自然エネルギー信州ネットからは平成23年度の普及モデルの開発に係る活動に対し約30万円程度の支援を想定していますが、これを活用して運営する希望がありますか？

1. ある 2. ない

■その場合、どのような用途を想定していますか？

■その他連絡事項などがありましたら、記入してください。

ご協力ありがとうございました。

提出先 自然エネルギー信州ネット事務局

FAX 026-254-6155 メール: info@shin-ene.net

自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録 及び普及モデル開発地域協議会の募集要項（案）

自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会を、以下に基づき募集します。

1. 自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録について

(1) 地域協議会の登録の趣旨

自然エネルギー信州ネットでは、全県レベルの行政、企業、市民団体、大学等のネットワーク化により地域レベルでの取組を支援していくことを目的としている。そこで、長野県内の地域レベルにおいて、自然エネルギーの普及に取り組む複数主体により構成される組織であって、自然エネルギー信州ネットとの連携、協働を希望する組織については、自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会として登録する仕組みを設ける。

登録された地域協議会に対しては、自然エネルギー信州ネットの活動情報を提供するとともに、今後展開していくこととしている専門部会の活動や人材育成事業の活動を通じて取組の支援を行っていくこととする。なお、地域協議会は自然エネルギー信州ネットの下部組織ではなく、連携、協働する独立した組織であり、詳細な運営方法はそれぞれに委ねられるものである。

(2) 登録する組織の条件

- ・複数以上の主体により構成される組織であること。
- ・長野県内において自然エネルギーの普及を行うことを目的とする組織であること。
- ・当該組織の代表が自然エネルギー信州ネットの正会員であること。
- ・当該組織が、自然エネルギー信州ネットとの連携により、自然エネルギー普及に係る地域における推進組織としての役割を担うことを目指しているもの

なお、地域協議会は、今回新たに設立する団体、既に設立し活動している団体をどちらでもかまわない。

(3) 登録する内容

- ・当該組織の名称、代表者の名前、連絡先
- ・組織の目的、活動内容

2. 普及モデル開発地域協議会の募集について

(1) 普及モデル開発地域協議会

自然エネルギー信州ネットは、長野県の「新たな公共」のモデル事業に関する委託を受け、長野県内に普及する自然エネルギーの地域イノベーション事業の普及モデルを開発することとしている。そこで、(1)の登録地域協議会のうち、平成23年度において自然

エネルギーの地域イノベーション事業に取り組むことを目的に掲げる地域協議会（以下「普及モデル開発地域協議会」という。）を募り、普及モデルの開発を含む当該地域協議会の運営を支援することとする。

（２） 応募条件

- ① 地域協議会は、意思決定・運営に係る規約、事業計画、予算計画、役員（監事を含む。）を有するなど、独立した運営ができるものであること。
- ② 地域協議会は、協議会の運営、資金管理、報告書作成等を担う事務局を有すること。
- ③ 今年度の普及モデルの開発を含む事業計画案、予算計画案を提出すること。
- ④ 当該普及モデルに関して他の補助金等を受けていないこと。
- ⑤ 市民団体、企業、行政、大学等の参加など「新たな公共」を担うに足る関係者の参画、協力が得られる組織であること。（これらすべてを協議会の構成メンバーとすることを必須とするものではないが、普及モデルの開発、推進にあたって関与することが望まれる関係者の参加、関与を促していく組織であること。）

なお、地域協議会は、ネットワーク型（地域の関係者を広くネットワークすることを目的とする協議会）、または特定事業型（特定の事業を実施することを主目的とした協議会）のいずれも対象となる。

（３） 普及モデルのイメージ

- ① 地域の関係者が主体的に参加、連携、協働することにより立ち上げられる自然エネルギーのビジネスモデル
- ② 自然エネルギーの実施を通じ温室効果ガスの削減に加え、他の社会的課題の解決や持続可能な地域づくりに資する自然エネルギー事業
- ③ 採算性のとれる事業であって、他地域への普及可能性のある新しい自然エネルギーのビジネスモデル
- ④ 地域の自然エネルギーの取り組みを支援する中間支援組織のモデル
- ⑤ 地域の自然エネルギーの取り組みを支援するファイナンスの仕組みづくり
- ⑥ 自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくり又はライフスタイルのモデル事業
- ⑦ 自然エネルギーの普及に資する新しい文化・教育・普及啓発の事業モデル

・現在想定しているものは以上のいずれか、または複数に該当するものであるが、これに限られるものではない。

・当該普及モデルの計画（ビジネスプラン等）の作成を行うものを想定しており、今年度中に当該普及モデルを実践することは必須ではない。

・ネットワーク型の協議会の場合、協議会の中に設けられる分科会や協議会に参加するいずれかの主体等が中心となって行うものも対象となりうる。

(4) 活動支援について

①申請のあった事業内容を審査員（個別地域協議会に関わりのない外部有識者複数名）の審査を経て選考する。審査にあたっては、書類の他、プレゼン審査を行うことも想定。応募条件を満たす団体が対象団体数を超える場合においては、当該普及モデルの先進性、実現可能性、普及可能性及び協議会組織の継続的発展可能性等を勘案して審査を行うものとする。

②平成23年度は、長野県からの受託により、自然エネルギー信州ネットから総額約350万円、事業認定を受けた1地域協議会あたり約30万円を目安として、事業・予算計画を勘案して、配分を決定する。

③対象となる経費は、下記のとおり。

諸謝金、消耗品費、印刷製本費、リース料、旅費、通信運搬費、使用料及び会場使用料、その他県が必要と認めたその他の経費

④平成23年度の募集スケジュールは次のとおり

・11月11日（金） 第1回募集締め切り（6団体程度採択予定）

・12月中旬を予定 第2回募集締め切り（6団体程度採択予定）

※それぞれに締め切りまでに、地域協議会が設立または設立の目途が立っており、事務局体制が確立され、審査のために事業計画・予算計画がまとまっていること。第1回で採択されなかった案件につき第2回募集に応募することは可能。

以 上

自然エネルギー信州ネット入会申込書

↓いずれかに○をしてください

会員の区分	<input type="checkbox"/> 正会員(団体)	<input type="checkbox"/> 準会員(個人)	<input type="checkbox"/> 賛助会員(団体・個人)
-------	----------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------

↓会員名簿やホームページでの公開に同意できる内容にチェックをお願いいたします。例 、

記入項目		記 入 欄		
<input type="checkbox"/>	ふりがな 氏名			
<input type="checkbox"/>	住所	〒		
<input type="checkbox"/>	電話番号		FAX	
<input type="checkbox"/>	携帯電話	※支障なければ携帯番号を記入ください。		
<input type="checkbox"/>	電子メール	※本会はメーリングリストでの連絡を主にしたいと考えております。メーリングリストへの登録に同意くださいますか？(いずれかに○印を) 1 同意する 2 同意しない		
		同意しないに○をした方は、希望する連絡方法を記入ください		
		1 郵送 2 FAX 3 その他()		
<input type="checkbox"/>	所属団体名 (役職)	団体名	役職	
<input type="checkbox"/>	現在取り組んでいる活動概要			
<input type="checkbox"/>	専門的に 取り組みたい分野	*下記のいずれかに○をしてください。(複数選択可) 1 太陽光 2 太陽熱 3 小水力 3 バイオマス 4 風力 5 地熱 6 地下熱 7 制度研究 8 技術関係 (ヒートポンプ) () 9 その他()		
<input type="checkbox"/>	活動したい エリア	*下記のいずれかに○をしてください。(複数選択可) 1 地方事務所管轄のエリア 2 市町村 3 地区・集落単位 4 全県単位 5 その他()		
<input type="checkbox"/>	信州ネットを取り 組みたいこと			
<input type="checkbox"/>	信州ネットへの期 待・意見等			
<input type="checkbox"/>	ホームページ			

提出先 自然エネルギー信州ネット事務局

FAX 026-254-6155_19 メール: info@shin-ene.net

会員名簿公表およびホームページ情報公開の確認票

■質問1 会員名簿の公表について

自然エネルギー信州ネットでは、活動の輪を広げ、会員相互の情報交換と連携をとるため、名簿の公表（HP等）を考えております。現在の名簿は、氏名および所属（登録のあった方のみ）を記載しています。

会員名簿を公表することに同意いただけますか？

（いずれかに○をお願いします）

1. 同意する

2. 同意しない（公表用名簿から削除します）

■質問2 ホームページへの情報掲載

ホームページでは、より詳しい会員情報を掲載したいと考えております。

入会申し込み書に記載された内容で公開を希望するものに○をつけてください。

項目	○×を記入ください ○：公開希望 ×：非公開	備考
氏名		
所属団体名		
役職		
住所		
電話		
FAX		
携帯番号		
電子メール		
現在取り組んでいる活動		
専門的に取り組みたい活動		
活動したいエリア		
信州ネットで取り組みたいこと		
信州ネットへの期待・意見		
備考		
※追記 掲載希望URL (ホームページアドレス)		

なお、ホームページ掲載時にはML等により連絡いたします。内容をご確認のうえ、変更点などがありましたら、随時お申し出ください。改訂いたします。

■質問3 氏名

提出日：平成23年 月 日

※9月30日までに提出ください。

自然エネルギー信州ネット事務局

FAX 026-254-6155

メール：info@shin-ene.net



平成23年9月22日

各市町村長 様

自然エネルギー信州ネット
会長 茅野 實
長野県環境部温暖化対策課
課長 中島恵理

自然エネルギー信州ネット及び地域協議会への協力について(依頼)

日頃は、自然エネルギーの普及推進にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、『自然エネルギー信州ネット』（以下、信州ネット）は本年7月31日に設立し、官民協働の全県的な自然エネルギー推進組織として活動を開始しています。

自然エネルギー信州ネットの事業目的の一つが、地域レベルの自然エネルギーの普及を支援していくことでもあります。

そこで、現在、県内各地で自然エネルギー信州ネットの学習会を開催するなど地域レベルで自然エネルギーの普及を担う地域協議会の設立支援を行っています。

地域協議会の役割は、地域の自然エネルギーを普及する推進組織として、地域の自然エネルギー普及に関わる関係者をネットワーク化し、地域の自然エネルギーのポテンシャルを踏まえ、地域特性を生かした自然エネルギー事業を企画するなど、地域の自然エネルギー導入を支援する役割を想定しております。

地域における自然エネルギー普及にあたっては市町村との連携、協働が必要とされる部分が多く、今後地域協議会の立ち上げ準備及び活動の展開にあたっては、可能な範囲で市町村の協力を得て進められていくことが望ましいと考えております。

なお、長野県は自然エネルギー信州ネットに対して、地域協議会立ち上げ支援及び地域における地域イノベーション事業の展開に係る委託事業を実施しており、このような立場から現在県内各地で県も主催者の一員となって自然エネルギー信州ネットの学習会を開催しております。

つきましては、今後貴市町村下で、自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の設立準備の過程及び設立、活動の展開にあつては、ご理解とご協力を賜ればありがたいと考えておりますのでどうぞよろしく願いいたします。

また、自然エネルギー信州ネットの会員も募集中で、市町村も会員になっていただくことが可能でありますので、併せてお知らせさせていただきます。

なお、関係資料を下記のとおり添付いたしますので、ご参照いただければ幸いです。

記

- 1 自然エネルギー信州ネット設立総会資料 別紙のとおり

- 2 地域協議会の活動、役割、市町村の関与のイメージ
 - (1) 今後設立される地域協議会への参加
 - (2) 地域協議会で検討する普及モデル構築への協力支援
- 3 自然エネルギー信州ネットの入会関係の資料 別紙のとおり

自然エネルギー信州ネット 事務局長 宮入 賢一郎
〒381-2217 長野市稲里町中央三丁目 33 番 23 号
TEL 026-254-6160 FAX 026-254-6155 携帯 090-3143-3329
メールアドレス info@shin-ene.net

長野県環境部温暖化対策課新エネルギー推進係
課長 中島恵理 担当 室賀荘一郎 春日一幸
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2
TEL 026 - 235 - 7179 FAX 026-235-7491
メールアドレス ontai@pref.nagano.lg.jp